

# 平成 20年 3月期 決算短信



平成20年 4月28日

上場会社名 株式会社 明電舎  
コード番号 6508

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
URL <http://www.meidensha.co.jp>

代表者 取締役社長 片岡 啓治  
問合せ先責任者 広報・IR部長 向 俊行  
定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

TEL (03) 6420 - 8222

配当支払開始予定日 平成20年 6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年 3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	203,514	4.8	7,585	21.9	5,220	10.4	2,405	4.0
19年 3月期	194,193	5.7	6,224	△ 4.2	4,727	△ 5.5	2,313	△ 28.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	10.59	-	4.0	2.3	3.7
19年 3月期	10.18	-	3.8	2.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 343百万円 19年 3月期 179百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	236,414	60,175	24.5	255.31
19年 3月期	223,385	64,135	27.7	272.20

(参考) 自己資本 20年 3月期 58,002百万円 19年 3月期 61,850百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	4,350	△ 12,869	13,116	10,168
19年 3月期	3,629	△ 21,556	13,001	5,486

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	-	5.00	5.00	1,136	49.1	1.9
20年 3月期	-	6.00	6.00	1,363	56.7	2.3
21年 3月期 (予想)	-	6.00	6.00		45.4	

## 3. 平成21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	80,000	8.3	△ 3,000	-	△ 5,000	-	△ 3,500	-	△ 15.41
通期	215,000	5.6	9,000	18.7	6,000	14.9	3,000	24.7	13.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年 3月期 227,637,704 株 19年 3月期 227,637,704 株
- ② 期末自己株式数 20年 3月期 457,971 株 19年 3月期 411,232 株

〔注〕1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年 3月期の個別業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	163,486	2.9	3,979	16.5	4,410	16.0	2,849	18.9
19年 3月期	158,832	4.0	3,416	9.1	3,802	2.8	2,396	△ 1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	12.54	-
19年 3月期	10.54	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	217,971	56,262	25.8	247.65
19年 3月期	203,406	59,398	29.2	261.41

(参考) 自己資本 20年 3月期 56,262百万円 19年 3月期 59,398百万円

2. 平成21年 3月期の個別業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	60,000	10.9	△ 4,000	-	△ 4,500	-	△ 3,000	-	△ 13.21
通 期	170,000	4.0	6,000	50.8	5,000	13.4	3,000	5.3	13.21

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、前半は輸出及び設備投資が堅調に推移したものの、後半には原油等原材料価格の高騰に起因する物価上昇や、米国のサブプライムローン問題に端を発する株価下落、為替変動といった金融市場の混乱等により、景況感の悪化や先行きに対する不透明感が高まりました。

一方、重電業界におきましては、国内公共投資の減少等のため一段の需要減少・価格低下が進んでおり、また海外市場におきましては、東南アジア・中近東では成長が継続しておりますが、欧米では上記のような先行き不透明感もあるため、非常に厳しい経営環境が続いております。

#### 【連結業績】

このような情勢のもとで、当明電グループは受注・売上の確保に努めてまいりました結果、売上高は、海外事業が大きく増加したため、前期比 4.8%増の 2,035 億 1 千 4 百万円となりました。

損益につきましては、原価低減・固定費削減の諸施策を徹底してまいりました結果、経常利益は前期と比べて 4 億 9 千 2 百万円増加し、52 億 2 千万円となりました。また、当期純利益は 9 千 1 百万円増加し、24 億 5 百万円となりました。

各事業分野別の状況は次のとおりであります（下記の売上高にはセグメント間取引を含んでおります）。

#### 【社会システム事業分野】

国内市場では、公共事業予算の削減及び価格競争の激化等により厳しい業績環境が続いておりますが、海外事業関連は東南アジア・中近東を中心に大きく業績を伸ばし、社会システム事業分野全体で売上高は前期比 10.7%増の 1,112 億 4 千 9 百万円となり、営業利益は 36 億 9 千 6 百万円となりました。

##### （電力・施設事業関連）

国内市場では電力会社向けや公共施設向け等の電気設備の需要が予算削減の影響を受けて厳しい状況にありますが、鉄道向けの受変電機器は国内外いずれにおいても高い需要があり、当社では全社横断的な電鉄プロジェクトを立ち上げ、受注から開発・生産・サービスまでの一貫した納入体制で市場拡大に取り組んでおります。

##### （環境・社会事業関連）

浄水場、下水処理場向けの電気設備はリプレースを中心に受注拡大に取り組んでおりますが、公共投資の削減の影響等により需要は減少傾向にあります。本事業では、新製品の自家用水道システム（WATERCUBE）の 1 号機を受注しましたほか、PFI（民間資金等の活用による公共施設等の整備）事業の受注に注力する等、事業領域の拡大に取り組んでおります。

##### （国際事業関連）

アラブ首長国連邦ドバイの LRT（新交通システム）向けや、サウジアラビアの石油化学プラント向け等、東南アジア・中近東を中心に変電設備の需要が大きく伸びております。また、ガスタービン発電機、太陽光発電用交直変換装置（パワーコンディショナ）等の販売が好調に推移しております。

#### 【産業システム事業分野】

国内産業における設備投資は堅調に推移しましたが、一部事業の選択と集中を行ったことにより、産業システム事業分野全体の売上高は前期比 4.8%減の 637 億 1 千 1 百万円となり、営業利益は 22 億 7 千 4 百万円となりました。

##### （情報通信事業関連）

主要な納入分野である半導体製造装置向けのパルス電源装置、真空コンデンサ等の主要製品の販売が好調で

した。本事業では、情報セキュリティ関連製品の販売を開始するなど、高い付加価値を持つ製品の提供に努めております。

（電機システム事業関連）

主力製品であるモータ・インバータは、エレベータや繊維機械向けの販売が海外市場を中心に好調なほか、地球環境への関心の高まりから電動フォークリフト向けの需要が大幅に伸びております。本事業では、電気自動車用モータ・インバータの開発が市販車搭載を視野に本格化するなど、事業拡大のための新たな用途開拓も積極的に進めております。

（動力計測システム事業関連）

自動車業界の旺盛な研究開発投資を背景として、国内自動車メーカー向けを中心に各種試験装置（ダイナモータ）の販売が好調に推移しております。また、海外市場での新規事業展開の一環として北米において、自動車産業向け実験請負事業を開始するなど、事業のグローバル化のための施策も積極的に展開しております。

【エンジニアリング事業分野】

ほぼ堅調に推移しており、売上高は前期比 1.9%増の 237 億 4 千 6 百万円となり、営業利益は 16 億 5 千 3 百万円となりました。

（重電技術サービス関連）

通常の電気設備の保守・点検に加え、省エネ対策、老朽化設備の劣化診断による延命化・更新等の提案活動に積極的に取り組むなど、新たなサービスの拡大に取り組んでおります。

（半導体製造装置技術サービス関連）

デバイスメーカーからの半導体製造ラインの保守・点検業務を請け負うなど、事業の強化を図っております。

【不動産事業分野】

当社と株式会社世界貿易センタービルディングとの共同事業により平成 19 年 10 月 25 日にグランドオープンした業務・商業ビル ThinkPark Tower（東京都品川区大崎）を中心として保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は 301.1%増の 10 億 3 千 9 百万円となり、営業利益は 1 億 3 千 6 百万円となりました。

【その他の事業分野】

その他の事業分野では、事業分野を問わない販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理業務受託会社などが含まれており、これら各社の業績は堅調に推移しており、売上高は前期比 18.5%増の 290 億 9 千 4 百万円となり、営業利益は 7 億 6 千 3 百万円となりました。

【単独業績】

単独業績につきましては、売上高は、前期比 2.9%増の 1,634 億 8 千 6 百万円となりました。

この事業分野別構成比は、社会システム事業分野 53.0%、産業システム事業分野 32.1%、エンジニアリング事業分野 14.3%、不動産事業分野 0.6%であります。

損益につきましては、原価低減・固定費削減の為の諸施策を強力に推し進めてまいりました結果、経常利益は前期と比べて 6 億 8 百万円増加し、44 億 1 千万円となりました。また、当期純利益は前期と比べて 4 億 5 千 2 百万円増加し、28 億 4 千 9 百万円となりました。

【次期の見通し】

平成 21 年 3 月期の見通しにつきましては、原油等原材料価格の動向や世界的規模での為替・株式市場の変動等の不安材料により、企業業績の悪化、輸出及び設備投資の減少による景気減速・後退が懸念されます。

また、重電業界については、公共投資の減少や電力設備投資の縮小等により需要が伸び悩むとともに、価格

低下傾向の状態にあります。従いまして、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さぬ状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当グループは、総力を挙げて中期経営計画バリューアッププランに取り組み、安定した利益を確保して企業価値を高めてまいる所存であります。そのために、グループ各社が一体となって、さらなる財務体質の改善、収益力の強化を進めてまいります。

連結業績見通し（単位：百万円）

	＜通期＞
受 注 高	225,000
売 上 高	215,000
営 業 利 益	9,000
経 常 利 益	6,000
当 期 純 利 益	3,000

単独業績見通し（単位：百万円）

	＜通期＞
受 注 高	180,000
売 上 高	170,000
営 業 利 益	6,000
経 常 利 益	5,000
当 期 純 利 益	3,000

## (2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額が増加し仕入債務の減少額が増加しましたが、売上債権の減少額の増加等により前期比7億2千1百万円増加し、43億5千万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前期比86億8千6百万円増加し、128億6千9百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入は減少しましたが、短期借入の増加額が増加し前期比1億1千5百万円増加し、131億1千6百万円の収入となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比べて46億8千2百万円して101億6千8百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

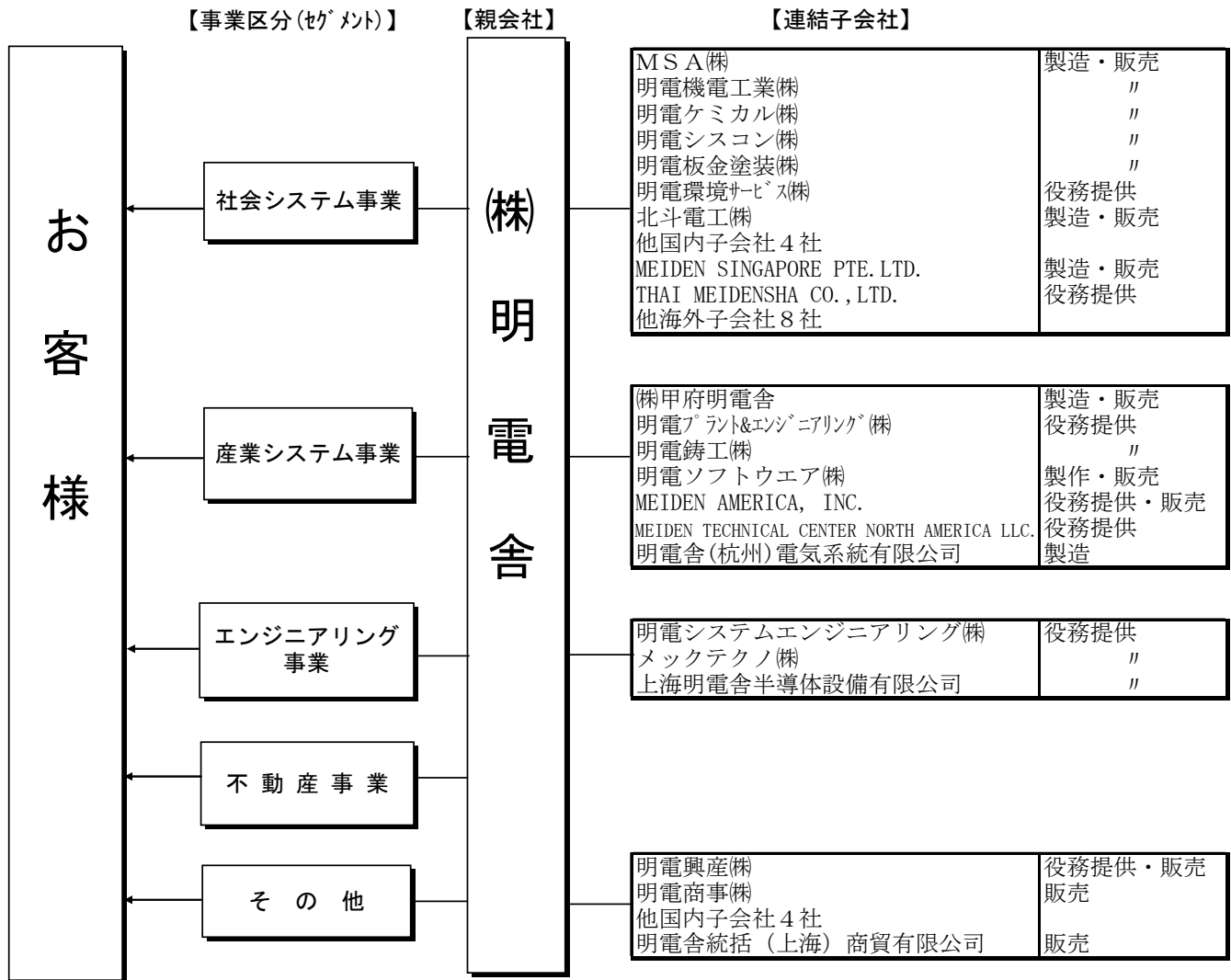
当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、市場競争力の維持・向上のために、新規事業の開発・育成、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしております。

## 2. 企業集団の状況

当明電グループは、当社及び国内子会社30社、国内関連会社8社、海外子会社20社、海外関連会社2社の合計61社で構成され、①社会システム事業、②産業システム事業、③エンジニアリング事業、④不動産事業、⑤その他事業の5事業分野にわたって、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等の事業活動を幅広く展開しております。

なお、明電ホイストシステム㈱は平成20年3月31日付けで株式を一部譲渡したため連結の範囲から除外し、持分法適用会社に移行しております。また、明電ITシステムズ㈱は当連結会計年度において新たに設立したことにより、MEIDEN ASIA PTE. LTD. 及びMEIDEN POWER SOLUTION (SINGAPORE) PTE. LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。



- ◆社会システム事業 社会インフラの構築に関連する事業です。電力品質や省エネルギー等に関する各種ソリューションサービスや、電力会社・官公庁・鉄道・道路・民間施設等の分野に発電・送電・変電・配電等に関する各種電気機器の製造販売を行っております。また、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託など環境に関するソリューションサービスを展開しております。
- ◆産業システム事業 製造業やITなど一般産業で使用される製品システムに関連する事業です。民間産業分野には受変電設備、自動車試験用システム、物流システム等を提供するほか、繊維機械やエレベータ等の製品用途向けにモータやインバータなどの電動応用製品の製造・販売を行っております。また、情報・通信分野では産業用コンピュータやネットワークシステムなどコンポーネント製品の製造・販売を行うほか、ITを活用した企業や自治体の業務高度化・効率化を推進するためのITソリューションを提供しております。
- ◆エンジニアリング事業 当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供するほか、半導体製造装置のメンテナンス・中古機再生事業を行っております。
- ◆不動産事業 ThinkPark(東京・大崎)をはじめとする保有不動産の賃貸を行っております。
- ◆その他 事業分野を問わない販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理業務受託会社等が含まれております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当明電グループの企業理念は、「より豊かな未来をひらく」ことを企業使命とし、「お客様の安心と喜びのために」を提供価値としております。すなわち、当グループはより豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けるとともに、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底し、品質の高い製品・サービスを通じてお客様の課題解決や夢の実現をお手伝いします。

当社グループの製品は発電機及び変電機器、電子機器、情報機器など多岐にわたりますが、単にこれらの製品を製造・販売するだけではなく、お客様の視点に立った最適な解答を導き出し、その実現のためのエンジニアリング、運用、維持・管理といったソリューションをご提供します。そして、この事業活動を通じて地球環境問題など社会的課題の解決に積極的に寄与し、より豊かな未来社会の実現に貢献することで社会的責任を果たし、企業として持続的な成長を目指します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当明電グループでは、平成20年度に3ヵ年計画の最終年度を迎える中期経営計画「バリューアッププラン（V-u pプラン）」に取り組んでおります。同計画では、強固な技術基盤に基づく高付加価値製品・システム・サービスの開発と、それらの成長市場への投入により確固たる収益基盤を構築すること、また、事業活動を通じて地球環境問題など社会的課題の解決に積極的に寄与し、より豊かな未来社会の実現に貢献することにより社会的責任を果たし、企業として持続的な成長を目指しております。具体的な取り組みの内容は下記のとおりです。

##### ①海外戦略の強化

海外向け新製品の開発、海外生産、海外サービス・メンテナンス体制の整備、海外人材の育成を推進しております。それにより海外売上高の拡大を図り、会社を支える大きな柱として海外事業を強化してまいります。

##### ②技術経営の推進

研究開発に人、資金を積極的に投入し、マーケティング戦略と整合性を図りながら、開発体制の整備とマネジメント、知財戦略の強化、人材育成を図っております。それにより強固な技術基盤を培い、高付加価値製品を創出してまいります。

##### ③新規事業の育成

当社グループのコア事業を中心とした技術領域での新規事業の開拓に注力すると同時に、新規事業の探索、事業化支援の機能を強化し、新規事業の効率的な開発・育成を図ってまいります。

##### ④CSR(企業の社会的責任)経営の推進

CSR推進委員会を組織し、当社グループ全体で経営戦略として発展的な活動に取り組んでおります。コンプライアンス、環境保全、労働・安全衛生、CS、品質管理等の当社の事業活動をCSRの観点からとらえ、企業活動全体の質の向上を図ってまいります。

##### ⑤グループ戦略の強化

グループ各社が当社の各事業と一体となって効率的に事業を推進する体制を整えることにより、当社グループ全体の価値を高めてまいります。

当社の事業との連携度や収益性などグループ各社の持つ特性に従って各企業の課題を抽出し、課題解決またはグループの効率化に向けて再編・統合も視野に入れた対策を実施しております。



上記の他、今後新たな市場の創出や市場の拡大が期待できる分野に向けて製品・サービス等の拡充を図ってまいります。具体的には電気二重層キャパシタを応用した瞬時電圧低下補償装置、電気自動車向けモータ・インバータ等を重点事業と位置付け、当社グループの基幹製品に育成すべく事業活動に注力してまいります。

また、平成21年度にスタートする新たな中期経営計画の策定におきましては、現中期経営計画等における課題や問題点を分析し、その解決とさらなる事業強化を果たすべく具体的な施策を立案してまいります。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	116,229	131,174	14,945
現金及び預金	5,452	10,283	4,831
受取手形及び売掛金	72,655	72,382	△ 272
有価証券	34	—	△ 34
たな卸資産	29,679	37,231	7,551
繰延税金資産	2,852	2,829	△ 22
その他	6,510	9,362	2,852
貸倒引当金	△ 954	△ 915	39
固定資産	107,156	105,240	△ 1,915
(有形固定資産)	( 61,523 )	( 66,822 )	( 5,298 )
建物及び構築物	17,652	44,607	26,955
機械装置及び運搬具	9,142	9,073	△ 68
土地	7,988	8,210	222
建設仮勘定	23,906	1,532	△ 22,373
その他	2,833	3,397	564
(無形固定資産)	( 3,765 )	( 3,520 )	( △ 244 )
(投資その他の資産)	( 41,867 )	( 34,897 )	( △ 6,969 )
投資有価証券	36,818	29,469	△ 7,348
長期貸付金	81	422	340
繰延税金資産	45	1,884	1,838
その他	5,063	3,216	△ 1,847
貸倒引当金	△ 141	△ 95	46
資産合計	223,385	236,414	13,029
(負債の部)			
流動負債	112,900	128,756	15,855
支払手形及び買掛金	43,519	41,237	△ 2,281
短期借入金	11,333	16,783	5,450
コマーシャルペーパー	20,000	30,000	10,000
未払法人税等	4,623	1,166	△ 3,457
前受金	9,976	13,391	3,415
賞与引当金	4,471	4,914	442
役員賞与引当金	43	53	10
その他	18,933	21,208	2,275
固定負債	46,349	47,483	1,133
長期借入金	27,827	26,232	△ 1,594
退職給付引当金	15,505	17,193	1,687
退職慰労引当金	426	152	△ 274
環境対策引当金	591	567	△ 23
繰延税金負債	1,721	29	△ 1,691
その他	278	3,307	3,029
負債合計	159,250	176,239	16,989
(純資産の部)			
株主資本	50,898	51,823	924
資本金	17,070	17,070	—
資本剰余金	13,204	13,204	0
利益剰余金	20,681	21,625	943
自己株式	△ 57	△ 76	△ 19
評価・換算差額等	10,952	6,178	△ 4,773
その他有価証券評価差額金	11,062	6,241	△ 4,821
繰延ヘッジ損益	△ 36	△ 65	△ 28
為替換算調整勘定	△ 73	2	76
少数株主持分	2,284	2,173	△ 110
純資産合計	64,135	60,175	△ 3,959
負債及び純資産合計	223,385	236,414	13,029

## (2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減
売上高	100.0%	194,193	100.0%	203,514	9,320
売上原価	78.6%	152,731	78.2%	159,094	6,363
売上総利益	21.4%	41,462	21.8%	44,420	2,957
販売費及び一般管理費	18.2%	35,237	18.1%	36,834	1,596
営業利益	3.2%	6,224	3.7%	7,585	1,360
営業外収益	1.1%	2,135	1.1%	2,291	156
（受取利息・配当金）	0.2% (	471)	0.3% (	548)	( 77 )
（その他）	0.9% (	1,664)	0.8% (	1,743)	( 79 )
営業外費用	1.9%	3,632	2.2%	4,657	1,025
（支払利息）	0.3% (	606)	0.5% (	1,027)	( 421 )
（その他）	1.6% (	3,025)	1.7% (	3,630)	( 604 )
経常利益	2.4%	4,727	2.6%	5,220	492
特別利益	0.4%	821	0.2%	441	△ 380
特別損失	0.3%	614	0.7%	1,365	751
税金等調整前当期純利益	2.5%	4,934	2.1%	4,295	△ 639
法人税、住民税及び事業税	0.7%	1,325	1.0%	2,143	818
過年度法人税、住民税及び事業税	1.9%	3,655	—	—	△ 3,655
法人税等調整額	△1.2%	△ 2,421	△0.2%	△ 381	2,039
少数株主利益	0.0%	62	0.1%	128	66
当期純利益	1.2%	2,313	1.2%	2,405	91

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	17,070	13,203	19,742	△ 32	49,984
当期の変動額					
剰余金の配当			△ 1,136		△ 1,136
利益処分による役員賞与			△ 45		△ 45
当期純利益			2,313		2,313
連結子会社増加に伴う減少高			△ 192		△ 192
自己株式の取得				△ 25	△ 25
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)					
当期の変動額合計	—	0	938	△ 24	913
平成19年3月31日 残高	17,070	13,204	20,681	△ 57	50,898

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	10,774	—	△ 341	10,432	1,947	62,365
当期の変動額						
剰余金の配当						△ 1,136
利益処分による役員賞与						△ 45
当期純利益						2,313
連結子会社増加に伴う減少高						△ 192
自己株式の取得						△ 25
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	288	△ 36	267	519	336	855
当期の変動額合計	288	△ 36	267	519	336	1,769
平成19年3月31日 残高	11,062	△ 36	△ 73	10,952	2,284	64,135

当連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日 残高	17,070	13,204	20,681	△ 57	50,898
当期の変動額					
剰余金の配当			△ 1,136		△ 1,136
当期純利益			2,405		2,405
連結子会社増加に伴う減少高			△ 325		△ 325
自己株式の取得				△ 23	△ 23
自己株式の処分		0		3	4
株主資本以外の項目の 当期の変動額 (純額)					
当期の変動額合計	—	0	943	△ 19	924
平成20年 3月31日 残高	17,070	13,204	21,625	△ 76	51,823

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日 残高	11,062	△ 36	△ 73	10,952	2,284	64,135
当期の変動額						
剰余金の配当						△ 1,136
当期純利益						2,405
連結子会社増加に伴う減少高						△ 325
自己株式の取得						△ 23
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の 当期の変動額 (純額)	△ 4,821	△ 28	76	△ 4,773	△ 110	△ 4,884
当期の変動額合計	△ 4,821	△ 28	76	△ 4,773	△ 110	△ 3,959
平成20年 3月31日 残高	6,241	△ 65	2	6,178	2,173	60,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )	( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	
(営業活動によるキャッシュ・フロー)			
税金等調整前当期純利益	4,934	4,295	△ 639
減価償却費	4,368	6,334	1,966
持分法投資損益	△ 179	△ 343	△ 164
引当金の増減額 (△は減少)	△ 200	1,891	2,091
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 8,466	2,493	10,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,845	△ 7,853	△ 2,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,412	△ 2,794	△ 9,206
その他	2,605	326	△ 2,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,629	4,350	721
(投資活動によるキャッシュ・フロー)			
有形固定資産の取得による支出	△ 20,311	△ 12,647	7,664
有形固定資産の売却による収入	27	65	37
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 585	△ 491	93
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	525	259	△ 266
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	55	55
その他	△ 1,213	△ 111	1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,556	△ 12,869	8,686
(財務活動によるキャッシュ・フロー)			
短期借入金純増減額	△ 5,869	4,791	10,661
コマーシャルペーパー増加額	10,000	10,000	—
長期借入れによる収入	16,169	830	△ 15,339
長期借入金の返済による支出	△ 6,358	△ 1,516	4,842
配当金の支払額	△ 1,125	△ 1,124	0
その他	185	136	△ 49
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,001	13,116	115
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	71	△ 103
現金及び現金同等物の増加額	△ 4,750	4,668	9,419
現金及び現金同等物の期首残高	10,081	5,486	△ 4,594
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	155	13	△ 142
現金及び現金同等物の期末残高	5,486	10,168	4,682

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### （1）連結の範囲に関する事項

#### ①連結子会社数 38社

主要な連結子会社：明電商事(株)、(株)甲府明電舎、明電プラント&エンジニアリング(株)

明電ホイス(株)は平成20年3月31日付で株式を一部譲渡したため連結の範囲から除外しております。ただし、同社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。また、明電ITシステムズ(株)は当連結会計年度において新たに設立したことにより、MEIDEN ASIA PTE. LTD. 及び MEIDEN POWER SOLUTIONS (SINGAPORE) PTE. LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

#### ②非連結子会社数 12社（うち持分法適用 0社）

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### （2）持分法の適用に関する事項

#### ①持分法適用の関連会社数 6社

主要な持分法適用会社：ジャパノモータントジェネラ(株)、(株)日本AEパワーシステムズ、MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN. BHD.

明電ホイス(株)は平成20年3月31日付で株式を一部譲渡したため当社連結子会社から持分法適用会社に移行しております。

#### ②持分法を適用していない非連結子会社（12社）及び関連会社（4社）につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資につきましては持分法を適用せず原価法により評価しております。

### （3）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、他海外子会社13社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

### （4）会計処理基準に関する事項

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

##### (イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

##### (ロ)その他の有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。

#### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

#### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (イ)製品・半製品・仕掛品

主として個別法による原価法で評価しております。

##### (ロ)原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法で評価しております。

#### ④固定資産の減価償却の方法

##### (イ)有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては定額法、並びに当社の不動産事業部門（東京・大崎）の建物附属設備、構築物及び機械装置は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

##### （会計方針の変更）

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

これにより「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が212百万円減少しております。

（追加情報）

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が309百万円減少しております。

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、当社及び連結子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。

⑤重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務につきましては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（38,222百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

(ホ)退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ヘ)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物（PCB廃棄物）の適正な処理に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当社及び連結子会社で保管中であるPCB廃棄物につきましては、日本環境安全事業㈱から公表されております処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

⑥重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たすものにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建営業債権債務につきましては、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

また、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎としております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。

⑧消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。



⑨固定資産の取得原価に算入する借入金利息

大崎駅西口開発事業の建設工事に要する借入金利息のうち、稼動前の期間に属するものにつきましては固定資産の取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度に固定資産に計上した当該支払利息は 214 百万円であります。

⑩連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

**（5）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

**注記事項**

**(1) セグメント情報**

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	95,394	60,456	22,911	-	15,431	194,193	-	194,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,126	6,497	393	259	9,112	21,388	(21,388)	-
計	100,521	66,953	23,304	259	24,544	215,582	(21,388)	194,193
営業費用	97,414	65,543	21,509	49	23,992	208,510	(20,541)	187,969
営業利益	3,106	1,409	1,795	209	551	7,072	(847)	6,224

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	105,339	57,047	23,237	798	17,092	203,514	-	203,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,909	6,664	509	240	12,001	25,327	(25,327)	-
計	111,249	63,711	23,746	1,039	29,094	228,841	(25,327)	203,514
営業費用	107,553	61,437	22,093	902	28,331	220,318	(24,389)	195,929
営業利益	3,696	2,274	1,653	136	763	8,523	(937)	7,585

(注) 1. 従来、その他の事業に含めていた不動産事業については、重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度より区分表記しています。なお、前連結会計年度については、その他事業に含まれていた不動産事業の売上高、営業費用及び営業利益を個別表示しています。

2. 各事業の内容については、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	21,145	3,628	24,773
II 連結売上高			194,193
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	1.9	12.8

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	31,324	2,773	34,098
II 連結売上高			203,514
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	1.4	16.8

(2) 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	1,921
退職給付引当金	6,329
退職慰労引当金	174
有価証券等の有税評価減	236
繰延資産償却超過額	179
繰越欠損金	42
その他	2,086
評価性引当額	△962
繰延税金資産合計	<u>10,009</u>
(繰延税金負債)	
取得株式投資簿価調整	△1,131
その他有価証券評価差額金	△4,081
特別償却準備金	△101
その他	△11
繰延税金負債合計	<u>△5,325</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>4,683</u></u>

(3) 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	8,149	18,532	10,383
小計	8,149	18,532	10,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	672	568	△103
②その他	54	51	△2
小計	727	620	△106
合計	8,876	19,152	10,276

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
259	241	—

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	717
合計	717
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	314
② 関連会社株式	9,285
合計	9,599

#### (4) 退職給付関係

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社において適格退職年金制度を採用しております。

##### 2. 退職給付債務に関する事項

(イ)退職給付債務の額	53,475 百万円
(ロ)年金資産の額	20,036 百万円
(ハ)退職給付引当金の額	17,193 百万円
(ニ)その他の退職給付債務に関する事項	
未認識過去勤務債務	△1,737 百万円
未認識数理計算上の差異	6,105 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	11,877 百万円

##### 3. 退職給付費用に関する事項

(イ)勤務費用の額	2,243 百万円
(ロ)利息費用の額	1,343 百万円
(ハ)期待運用収益	655 百万円
(ニ)会計基準変更時差異の費用処理額	1,697 百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	△337 百万円
(ヘ)数理計算上の差異の費用処理額	268 百万円
<hr/>	
退職給付費用合計	4,559 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除き「(イ)勤務費用」に計上しております。

##### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ) 割引率	2.7%
(ロ) 期待運用収益率	3.0%
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ニ) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(ホ) その他の退職給付債務等の計算に関する事項	
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理差異計算上の差異の処理年数	12～15年

(5) 1株当たり情報

	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額	272 円 20 銭	255 円 31 銭
1株当たり当期純利益	10 円 18 銭	10 円 59 銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
連結損益計算書上の当期純利益	2,313	2,405
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,313	2,405
普通株式の期中平均株式数 (千株)	227,258	227,195

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減
	(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)	
(資産の部)			
流動資産	96,162	112,375	16,213
現金及び預金	2,533	6,845	4,311
受取手形	4,216	3,888	△ 328
売掛金	59,025	60,896	1,871
製品	1,260	1,678	417
半製品・仕掛品	21,308	28,365	7,057
原材料・貯蔵品	70	89	19
前渡金	1,847	4,137	2,290
未収入金	2,968	3,674	706
短期貸付金	2,154	2,237	82
繰延税金資産	1,867	1,774	△ 93
その他	897	800	△ 96
貸倒引当金	△ 1,988	△ 2,011	△ 23
固定資産	107,244	105,596	△ 1,648
(有形固定資産)	( 52,329 )	( 57,051 )	( 4,722 )
建物	14,584	40,647	26,062
構築物	943	1,646	703
機械及び装置	3,701	4,158	456
車両及び運搬具	46	45	△ 1
工具・器具・備品	2,100	2,679	579
土地	7,075	7,075	—
建設仮勘定	23,877	798	△ 23,078
(無形固定資産)	( 3,351 )	( 2,974 )	( △ 376 )
ソフトウェア	3,251	2,878	△ 373
その他	99	96	△ 3
(投資その他の資産)	( 51,563 )	( 45,569 )	( △ 5,993 )
投資有価証券	27,327	19,595	△ 7,732
関係会社株式	18,668	20,320	1,652
出資金	3	4	1
長期貸付金	1,482	1,780	297
敷金及び保証金	2,878	669	△ 2,208
繰延税金資産	—	1,457	1,457
その他	1,310	1,814	503
貸倒引当金	△ 108	△ 72	35
合計	203,406	217,971	14,564



科 目	前事業年度	当事業年度	増 減
	(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)	
(負債の部)			
流動負債	100,517	117,054	16,537
支払手形	7,618	4,331	△3,287
買掛金	29,482	29,648	165
短期借入金	9,399	14,793	5,394
コマーシャルペーパー	20,000	30,000	10,000
未払金	8,556	9,848	1,292
未払法人税等	4,176	866	△3,310
未払費用	3,545	3,933	388
前受金	8,894	12,822	3,928
預り金	5,742	6,660	918
賞与引当金	2,900	3,200	300
役員賞与引当金	42	53	11
その他	160	896	736
固定負債	43,490	44,654	1,164
長期借入金	25,227	23,864	△1,363
繰延税金負債	2,138	-	△2,138
退職給付引当金	15,153	16,724	1,570
退職慰労引当金	270	-	△270
環境対策引当金	500	476	△23
関係会社整理損失引当金	-	372	372
預り保証金	200	2,909	2,709
その他	-	308	308
負債合計	144,007	161,709	17,701
(純資産の部)			
株主資本	48,478	50,172	1,693
資 本 金	17,070	17,070	-
資 本 剰 余 金	9,387	9,388	0
資本準備金	5,000	5,000	-
その他資本剰余金	4,387	4,388	0
利 益 剰 余 金	22,136	23,849	1,713
利益準備金	3,296	3,296	-
その他利益剰余金	18,839	20,552	1,713
特別償却準備金	-	154	154
別途積立金	8,263	8,263	-
繰越利益剰余金	10,576	12,135	1,558
自 己 株 式	△ 116	△ 136	△ 19
評価・換算差額等	10,920	6,089	△ 4,830
有価証券評価差額金	10,920	6,102	△ 4,818
繰延ヘッジ損益	-	△ 12	△ 12
純資産合計	59,398	56,262	△ 3,136
負債及び純資産合計	203,406	217,971	14,564

## (2) 損益計算書

科 目	前事業年度 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 )		当事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )		増 減
売上高	100.0%	158,832	100.0%	163,486	4,653
売上原価	79.1%	125,671	78.2%	127,890	2,218
売上総利益	20.9%	33,161	21.8%	35,596	2,434
販売費及び一般管理費	18.7%	29,744	19.3%	31,616	1,872
営業利益	2.2%	3,416	2.4%	3,979	562
営業外収益	2.3%	3,660	2.8%	4,541	880
(受取利息・配当金)	0.9%	( 1,502 )	1.5%	( 2,376 )	( 874 )
(雑収益)	1.4%	( 2,158 )	1.3%	( 2,164 )	( 6 )
営業外費用	2.1%	3,274	2.5%	4,109	834
(支払利息)	0.3%	( 512 )	0.5%	( 854 )	( 342 )
(雑支出)	1.8%	( 2,762 )	2.0%	( 3,254 )	( 492 )
経常利益	2.4%	3,802	2.7%	4,410	608
特別利益	0.6%	967	0.3%	525	△ 441
特別損失	0.4%	643	0.9%	1,465	822
税引前当期純利益	2.6%	4,126	2.1%	3,471	△ 655
法人税、住民税及び事業税	0.3%	524	0.6%	945	420
過年度法人税、住民税及び事業税	2.3%	3,625	—	—	△ 3,625
法人税等調整額	△1.5%	△ 2,419	△0.2%	△ 323	2,096
当期純利益	1.5%	2,396	1.7%	2,849	452

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						海外投資等損失準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高	17,070	5,000	4,387	9,387	3,296	0	4,885	8,263	4,472	20,918
当期の変動額										
積立金等の取崩						△ 0	△ 4,885		4,885	-
剰余金の配当									△ 1,136	△ 1,136
利益処分による役員賞与									△ 41	△ 41
当期純利益									2,396	2,396
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)										
当期中の変動額合計	-	-	0	0	-	△ 0	△ 4,885	-	6,103	1,218
平成19年3月31日 残高	17,070	5,000	4,387	9,387	3,296	-	-	8,263	10,576	22,136

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	△ 91	47,284	10,671	10,671	57,956
当期の変動額					
積立金等の取崩		-			-
剰余金の配当		△ 1,136			△ 1,136
利益処分による役員賞与		△ 41			△ 41
当期純利益		2,396			2,396
自己株式の取得	△ 25	△ 25			△ 25
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)			249	249	249
当期中の変動額合計	△ 24	1,193	249	249	1,442
平成19年3月31日 残高	△ 116	48,478	10,920	10,920	59,398

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高	17,070	5,000	4,387	9,387	3,296	-	8,263	10,576	22,136
当期の変動額									
特別償却準備金の繰入						154		△ 154	-
剰余金の配当								△ 1,136	△ 1,136
当期純利益								2,849	2,849
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)									
当期中の変動額合計	-	-	0	0	-	154	-	1,558	1,713
平成20年3月31日 残高	17,070	5,000	4,388	9,388	3,296	154	8,263	12,135	23,849

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	△ 116	48,478	10,920	-	10,920	59,398
当期の変動額						
特別償却準備金の繰入		-				-
剰余金の配当		△ 1,136				△ 1,136
当期純利益		2,849				2,849
自己株式の取得	△ 23	△ 23				△ 23
自己株式の処分	3	4				4
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)			△ 4,818	△ 12	△ 4,830	△ 4,830
当期中の変動額合計	△ 19	1,693	△ 4,818	△ 12	△ 4,830	△ 3,136
平成20年3月31日 残高	△ 136	50,172	6,102	△ 12	6,089	56,262